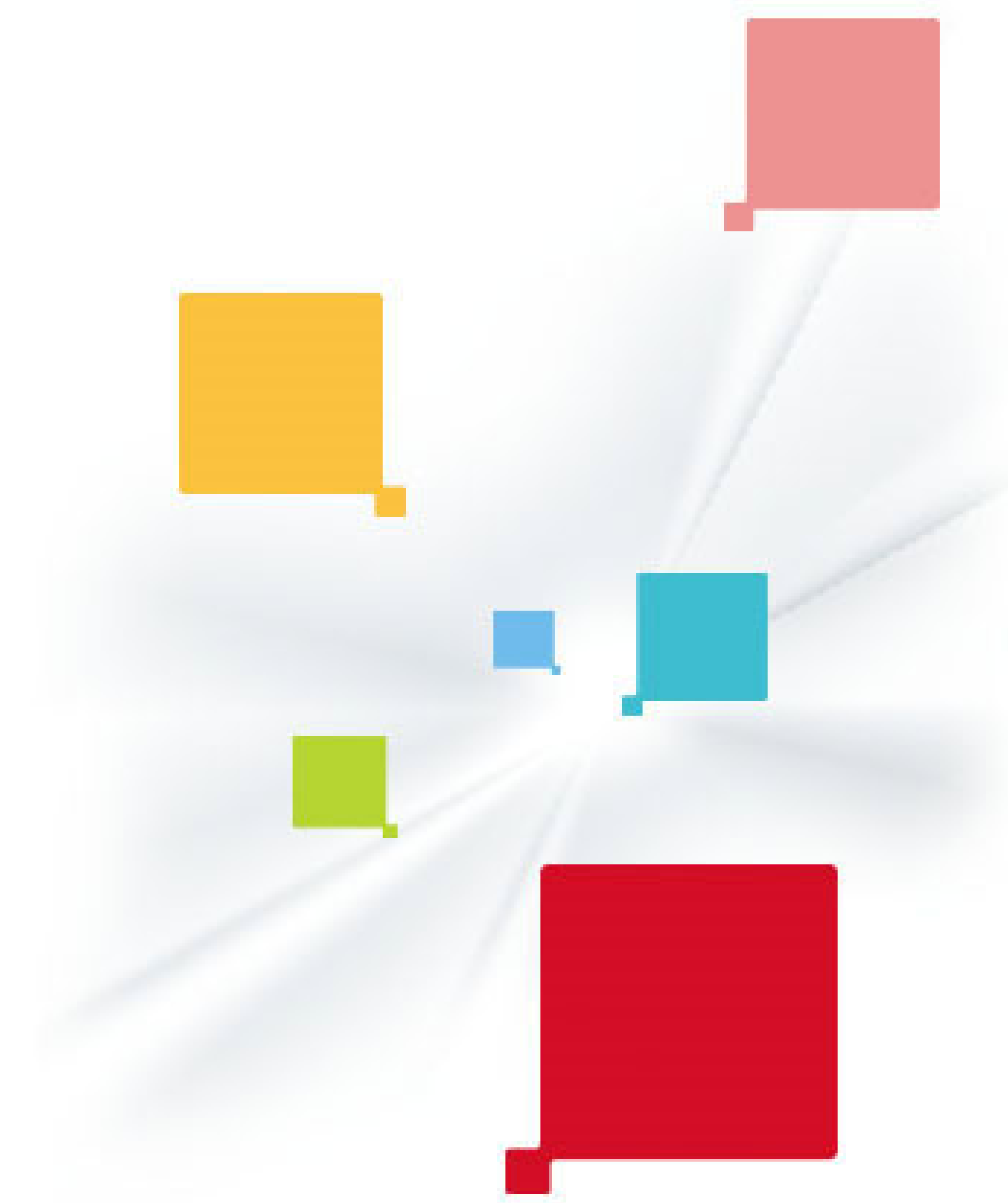


2021年度 4-6月期 決算概要

(2022年3月期)

2021年 8月 4日
株式会社リコー



本資料に記載されている、リコー(以下、当社)現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。(参照:「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。

(例) 2021年度 (FY2021) : 2021年4月から2022年3月までの会計年度

事業区分の変更等について

当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

セグメント変更について

カンパニー制導入により 事業別 → カンパニー別 に変更

◆従来セグメント

オフィスプリンティング	複合機・プリンター 消耗品・サービス・サポート 等	
オフィスサービス	IT・ネットワーク関連機器 ソフトウェア・ソリューション 等	
商用印刷	カット紙・連帳商用プリンタ 消耗品・サービス・サポート 等	
産業印刷	インクジェットヘッド、作像システム、 産業プリンター 等	
サーマル	感光紙等サーマルメディア	
その他	産業プロダクツ	産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、 精密機器部品
	SmartVision	デジタルカメラ、360°カメラ・関連サービス
	その他	環境、ヘルスケア 等



◆新セグメント

デジタルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスサービス ■ オフィスプリンティング(販売) 	
デジタルプロダクツ	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスプリンティング(開発・生産・OEM) ■ デジタルコミュニケーションデバイス (開発・生産・OEM) 	
グラフィックコミュニケーションズ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商用印刷 ■ 産業印刷 	
インダストリアルソリューションズ	<ul style="list-style-type: none"> ■ サーマル ■ 産業プロダクツ 	
その他	SmartVision	■ 360°カメラ・関連サービス
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア ■ 環境(新素材、エナジーハーベスト) ■ デジタルカメラ 等

※オフィスプリンティング分野の一部の事業(ドキュメントソリューション、マネージドプリントサービスなど)、
その他分野の一部の事業(デジタルビジネス)を、デジタルサービスのオフィスサービスへ変更

2021年度 4-6月期決算概要

21年度 4-6月期決算 <損益計算書>

コロナ回復・事業成長・体質強化により、売上2桁成長 200億円超の増益

	2020年度 4-6月	2021年度 4-6月	前年比	
売上高	3,523億円	4,248 億円	+724億円	+20.6%
売上総利益	1,220億円 (34.6%)	1,523億円 (35.9%)	+302億円	+24.8%
販管費等	1,433億円 (40.7%)	1,466億円 (34.5%)	+33億円	+2.3%
営業利益	-212億円	56 億円	+269億円	-
営業利益率	-	1.3%	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-186億円	47 億円	+234億円	-
EPS	-25.76 円	6.77 円	+32.53円	
ROE	-	0.5%		
期中平均 為替レート	1USDドル 117-0	107.60円 118.47円	+1.90円 +13.45円	
研究開発投資	216億円	229 億円	+12億円	
設備投資(有形固定資産)	120億円	75 億円	-44億円	
減価償却費(有形固定資産)	113億円	104 億円	-8億円	

セグメント別営業利益

全セグメントで営業利益改善

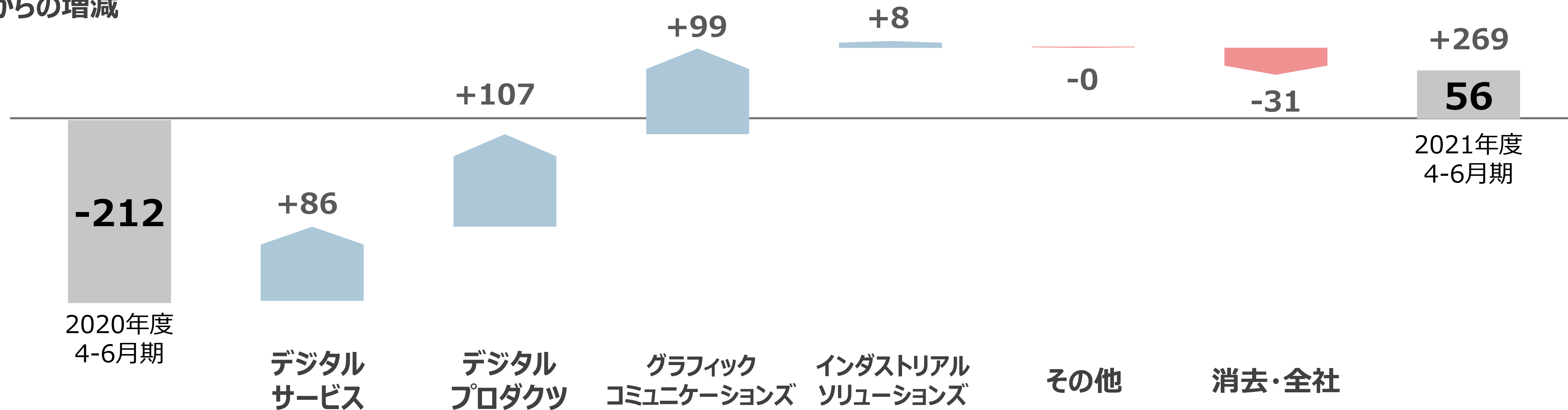
デジタルサービス・デジタルプロダクツ・グラフィックコミュニケーションズで大幅増益

グラフィックコミュニケーションズは赤字計画の中、黒字スタート

セグメント別営業利益

(単位:億円)

前年からの増減



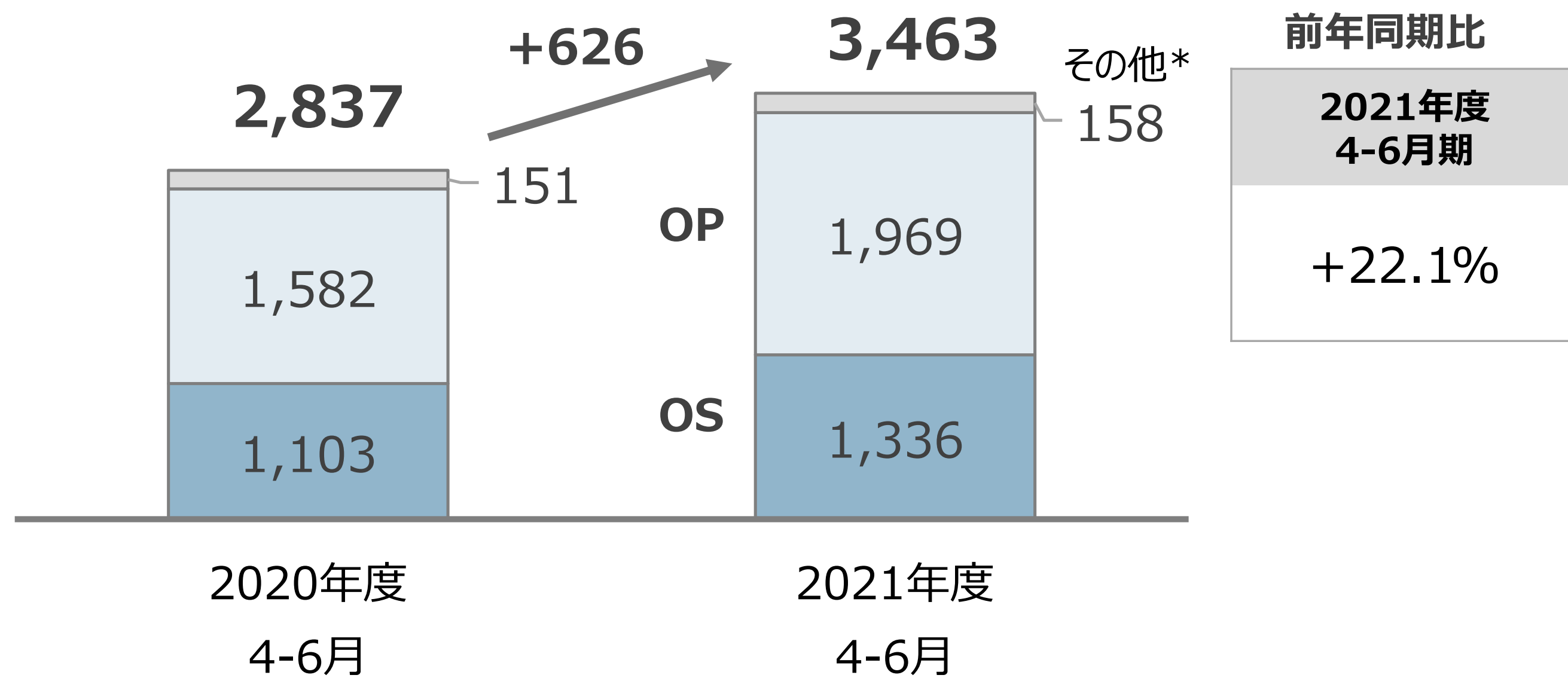
営業利益

	デジタルサービス	デジタルプロダクツ	グラフィックコミュニケーションズ	インダストリアルソリューションズ	その他	消去・全社
2021年度4-6月期	13	90	10	-9	-32	-14
2020年度4-6月期	-73	-17	-89	-18	-31	16

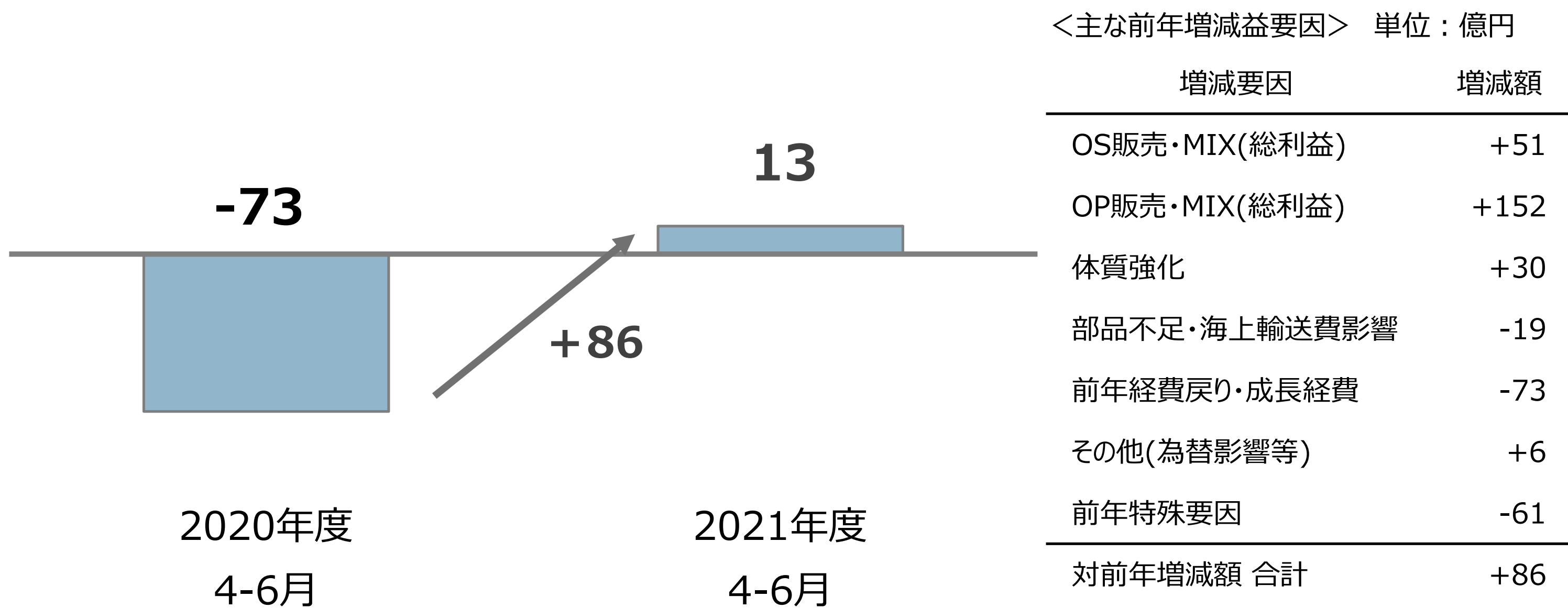
デジタルサービス

増収(22%)増益(黒字転換)
(コンテナ不足、コロナによる港湾影響を吸収)

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

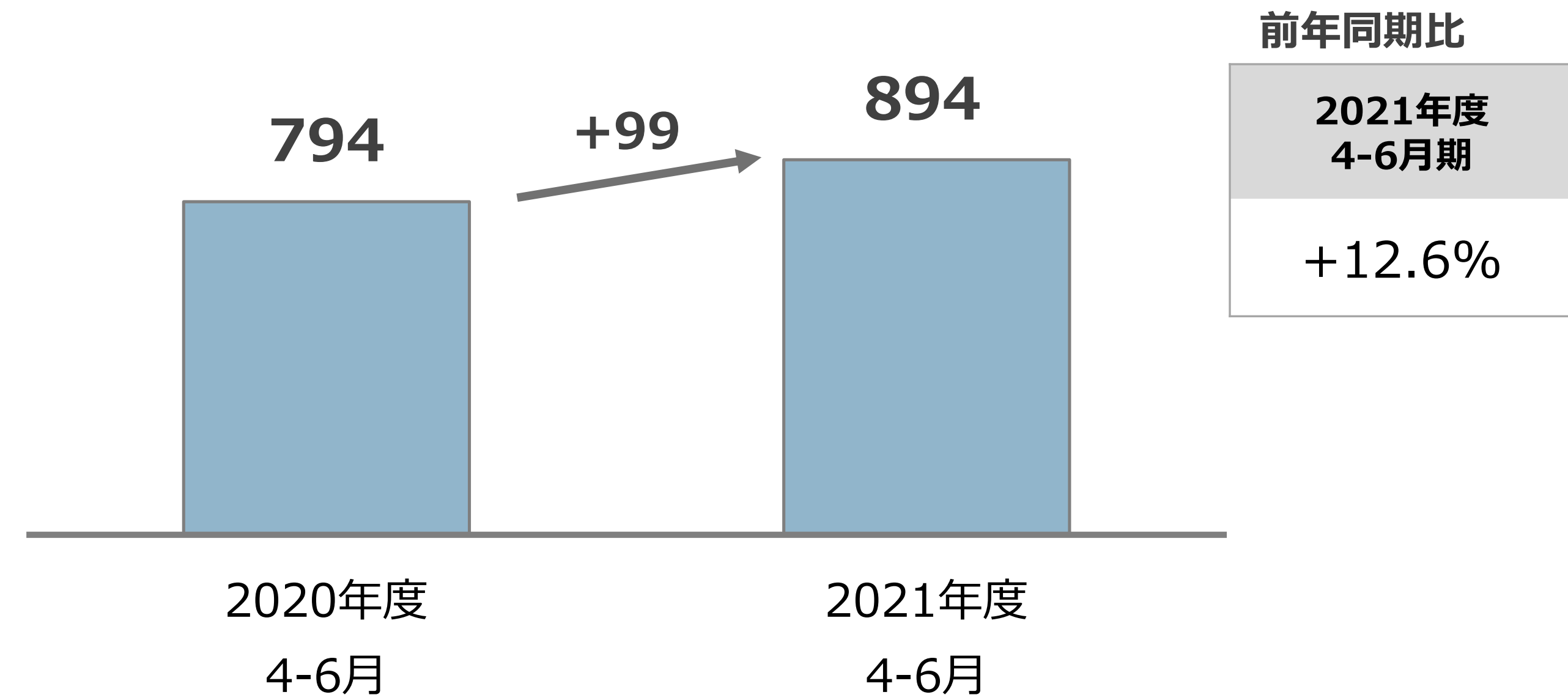


デジタルプロダクツ

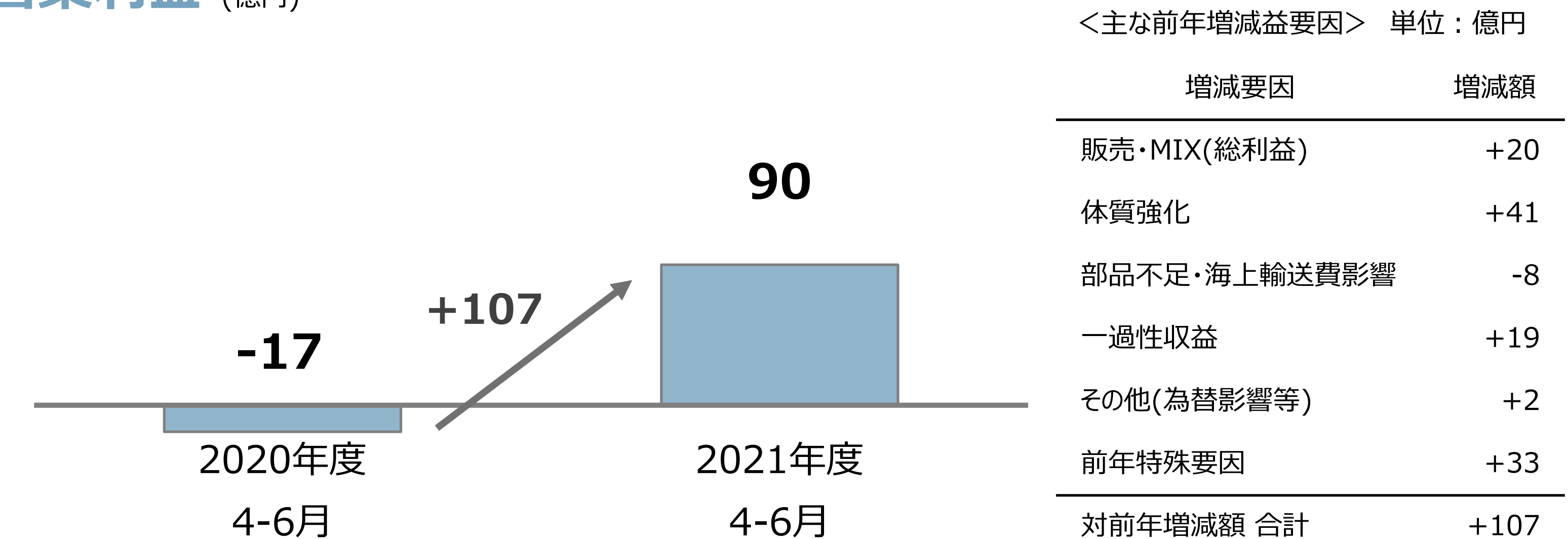


増収(13%)増益(黒字転換)
(需要拡大・供給トラブル・コロナによる生産影響を吸収)

売上高 (億円)

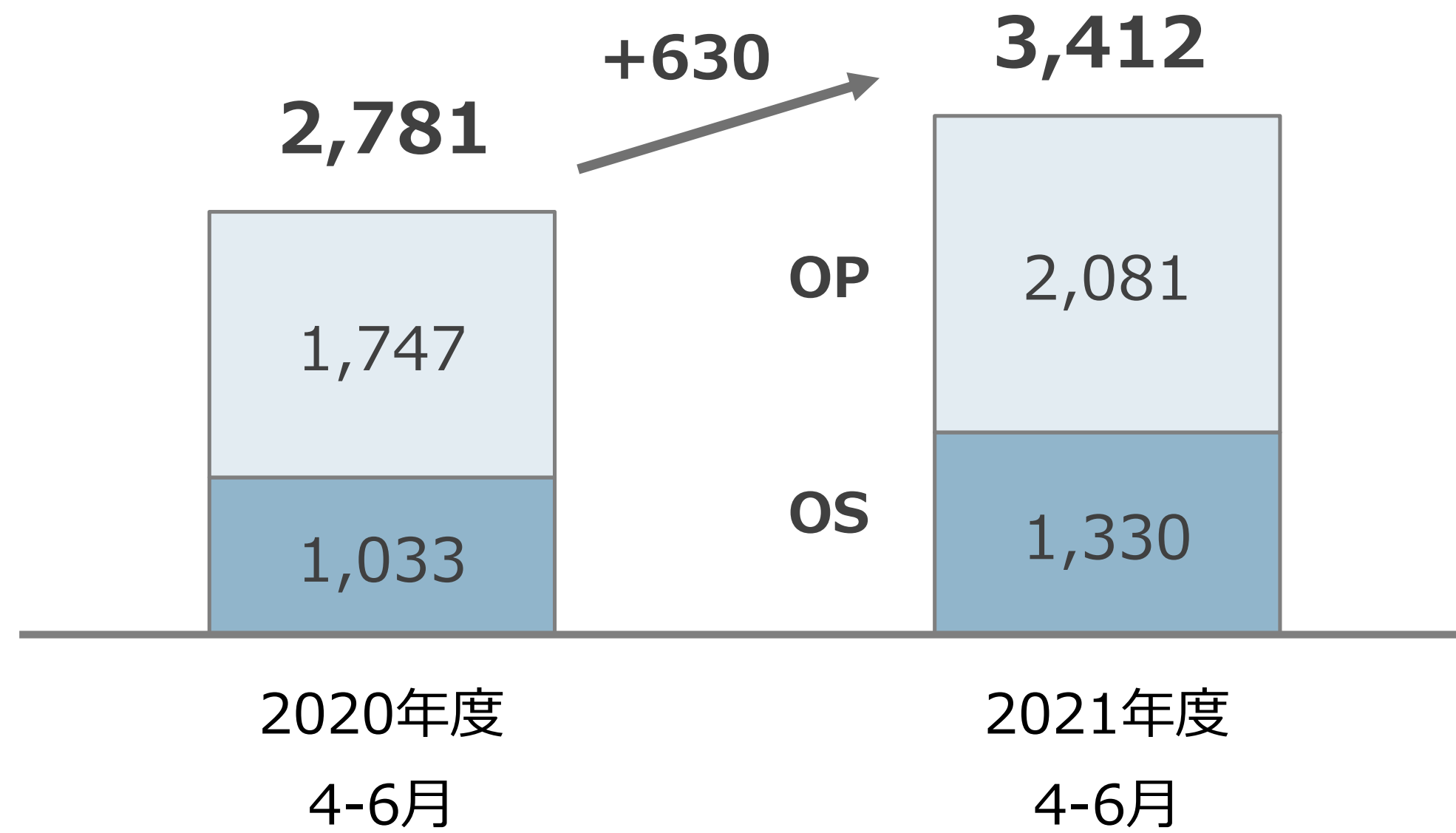


営業利益 (億円)



(参考)旧セグメント概算

売上高 (億円)



前年同期比

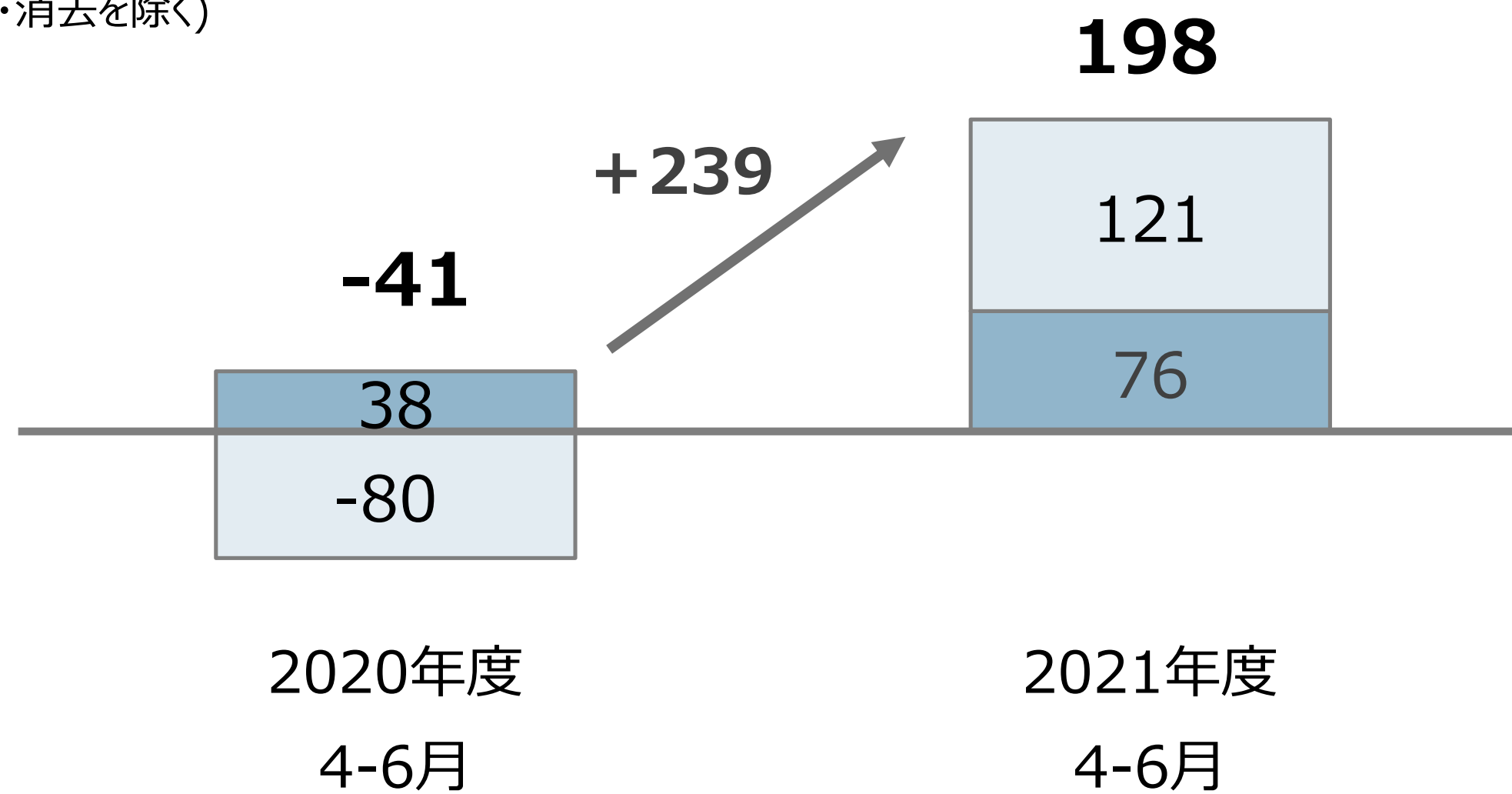
2021年度 4-6月期
OP +19.1%
OS +28.7%

(億円)

		2020年度 4-6月期	2021年度 4-6月期 概算値	伸び率
オフィスサービス	売上	1,033	1,330	+28.7%
	営業利益	38	76	+98.5%
	(営業利益率)	3.7%	5.8%	+2.0%
オフィスプリンティング	売上	1,747	2,081	+19.1%
	営業利益	-80	121	+201億
	(営業利益率)	-4.6%	5.8%	+10.4%

営業利益 (億円)

(全社・消去を除く)



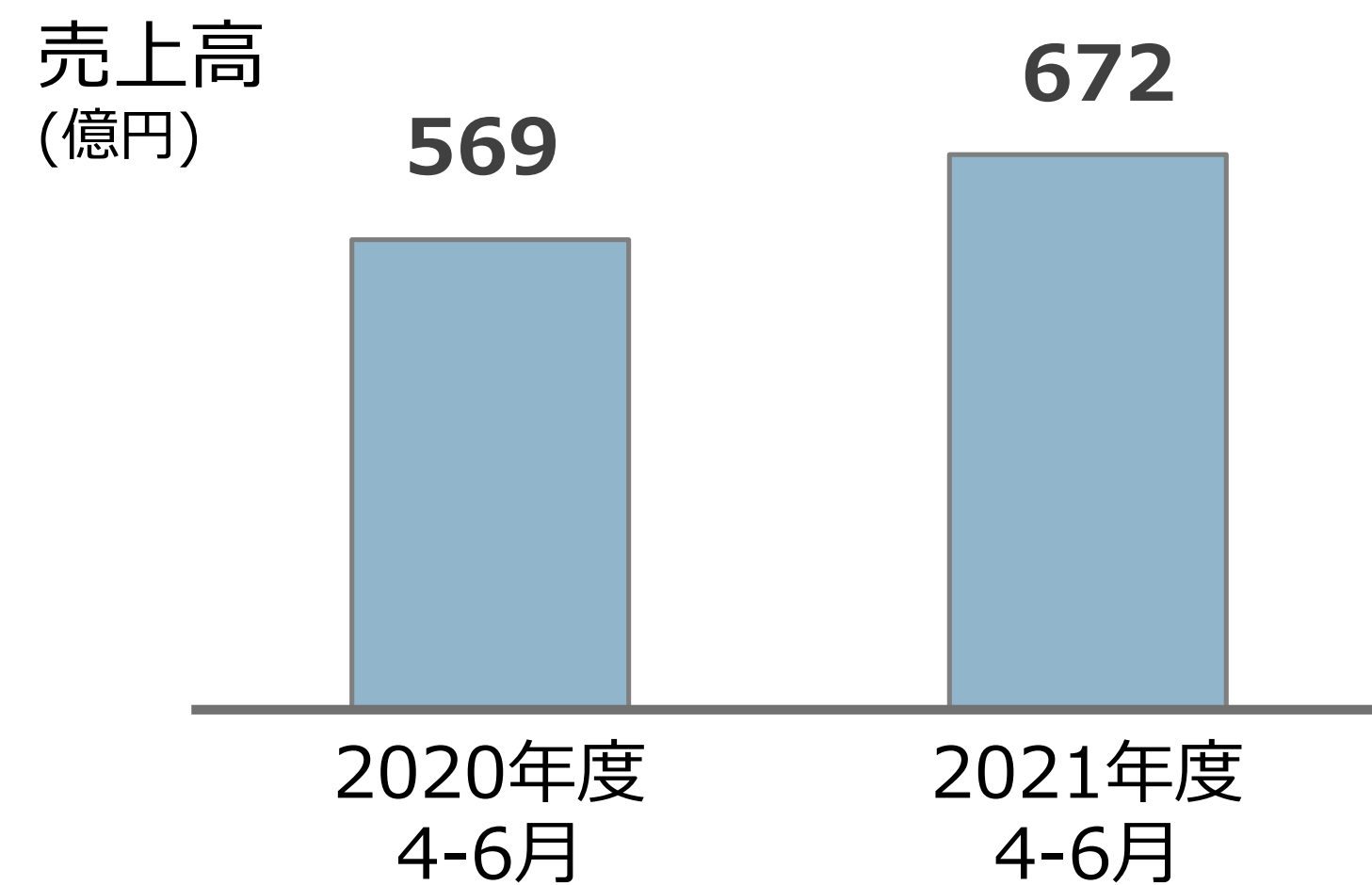
- オフィスサービス : 前年30%増収、営業利益 倍増 (営業利益率対前年2%向上)

- オフィスプリンティング : 増収(約20%)、増益(約200億)

→部品不足、海上輸送費上昇が利益圧迫も、利益計画はほぼ達成

デジタルサービス(オフィスサービス)

日本



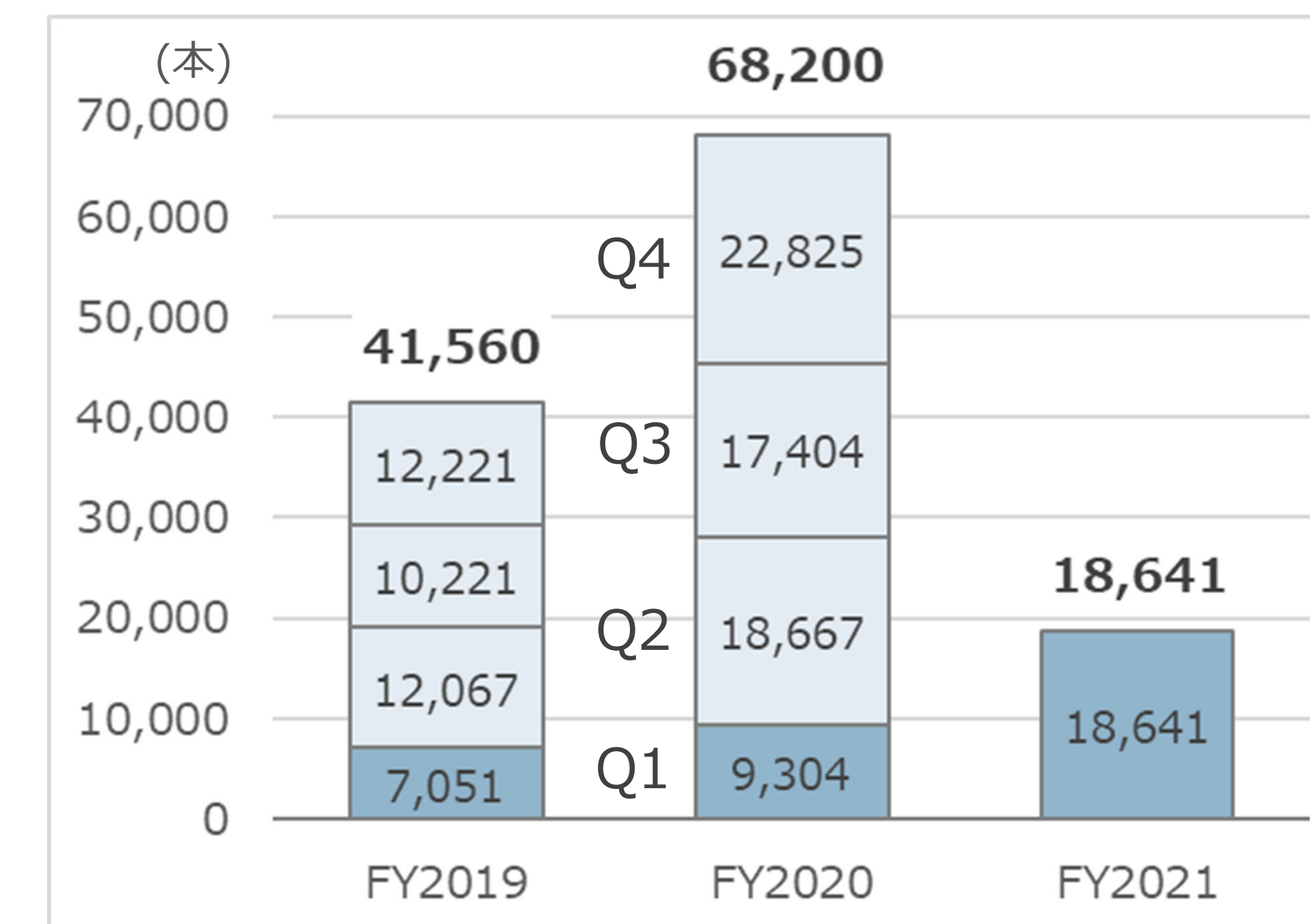
スクラムシリーズ好調、GIGAスクール案件により増収

- ① スクラムシリーズ実績
スクラムパッケージ本数 倍増

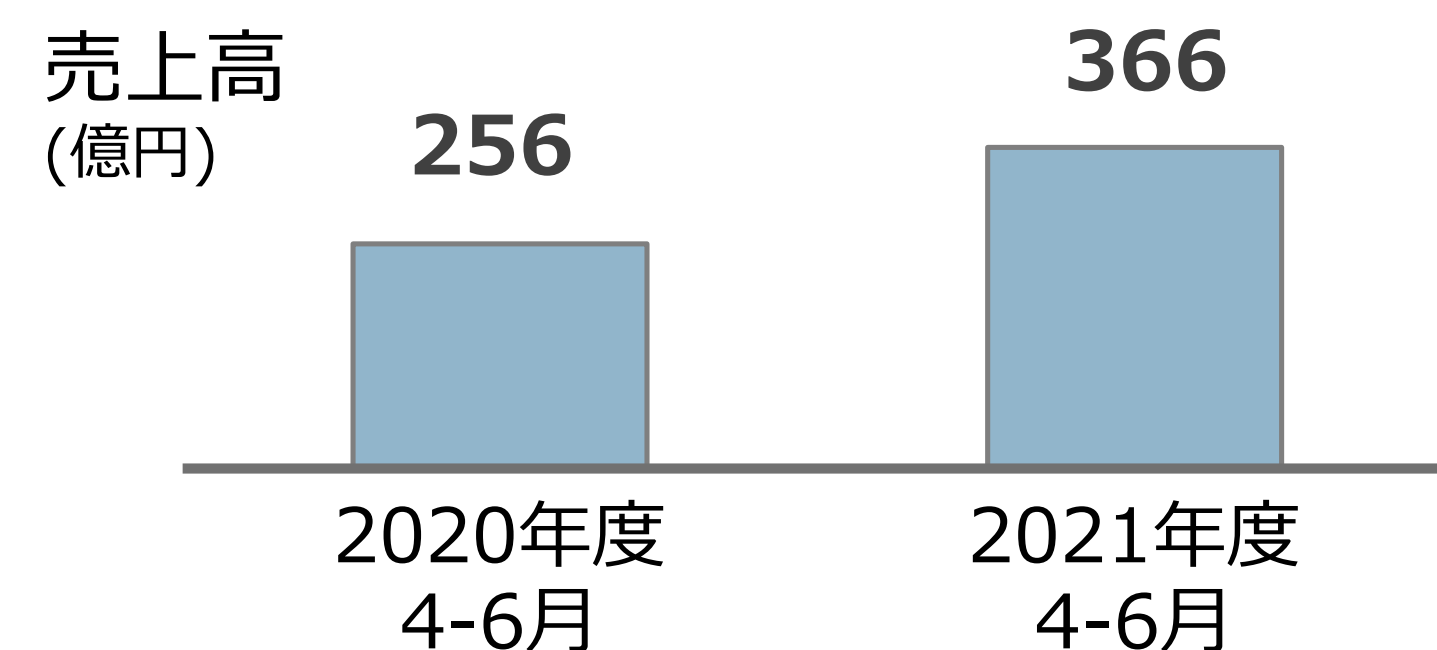
	2021年度 Q1実績		
	売上	前年比	本数前年比
スクラムパッケージ(中小企業向け)	111億円	184%	200%
スクラムアセット(中堅企業向け)	21億円	111%	—
合計	132億円	166%	—

- ② GIGAスクール案件 4-6月 49億円

スクラムパッケージ販売本数



欧州*

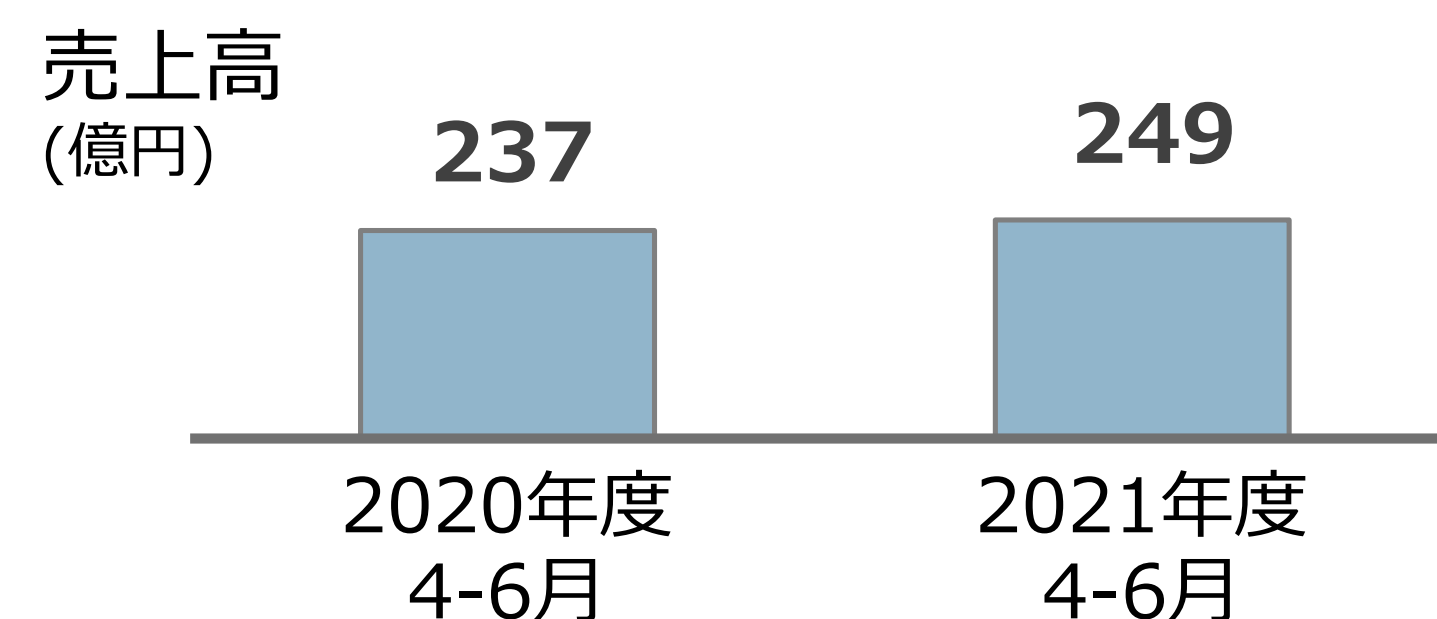


重点国の体制強化、パッケージ展開により成長持続

- ① “Work Together, Anywhere” パッケージ展開が加速
受注:24億円 パイプライン:236億円
- ② 買収企業の業績が引き続き好調(前年比136%)
- ③ CEのマルチスキル化(約12%が認定取得)

* 欧州・中東・アフリカの売上高

米州



出力センター閉鎖影響一巡とコスト管理により増益

- ① BPSは継続的な原価低減により採算改善
- ② ITサービスでセキュリティ対策の新サービスを発売

売上内訳	(億円)	2021年 4-6月期	前年同期比
オフィスサービス 計		1,336	+21.1%
ITインフラ (ハード・ソフト)		532	+19.2%
ITサービス (メンテナンス、アウトソーシング、等)		280	+24.4%
アプリケーション (業種・業務アプリ、自社アプリ)		234	+25.7%
BPS (顧客出力センターの受託、等)		235	+6.1%

デジタルサービス(オフィスプリンティング)

前年7-9月並みの実績に逆戻りで推移

→感染拡大により日欧で悪化

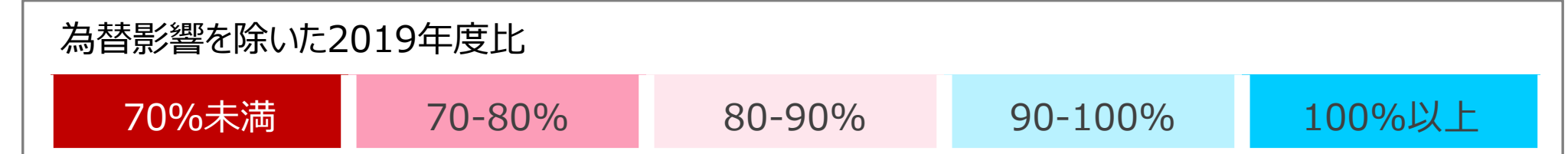
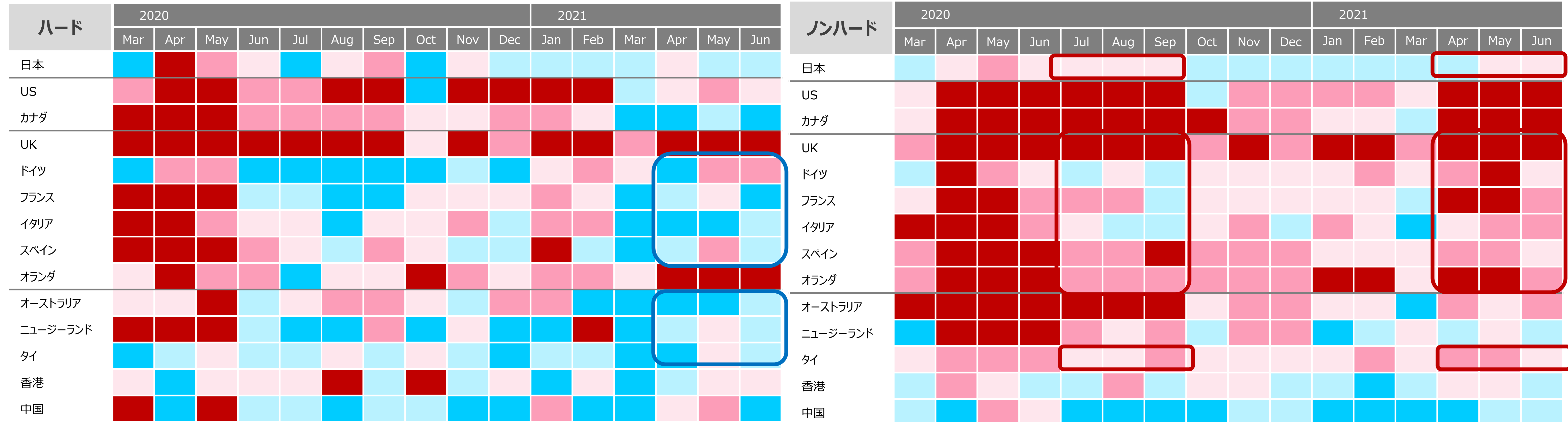
(今後：ワクチン接種率の高い先進国から回復と予測)

- ハード：地域によっては回復の兆し (4-6月期は概ね想定内)
- ノンハード：日本・欧州で想定より回復が足踏み (-2%)

*為替影響除く

OP売上 前年同期比*	2020年度				21年度	19年度比
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
ハード	-31%	-15%	-17%	-10%	+26%	-15%
ノンハード	-33%	-23%	-18%	-15%	+17%	-21%
日本	83%	87%	94%	101%	107%	
米州	59%	70%	71%	78%	134%	
欧州	61%	84%	81%	84%	130%	

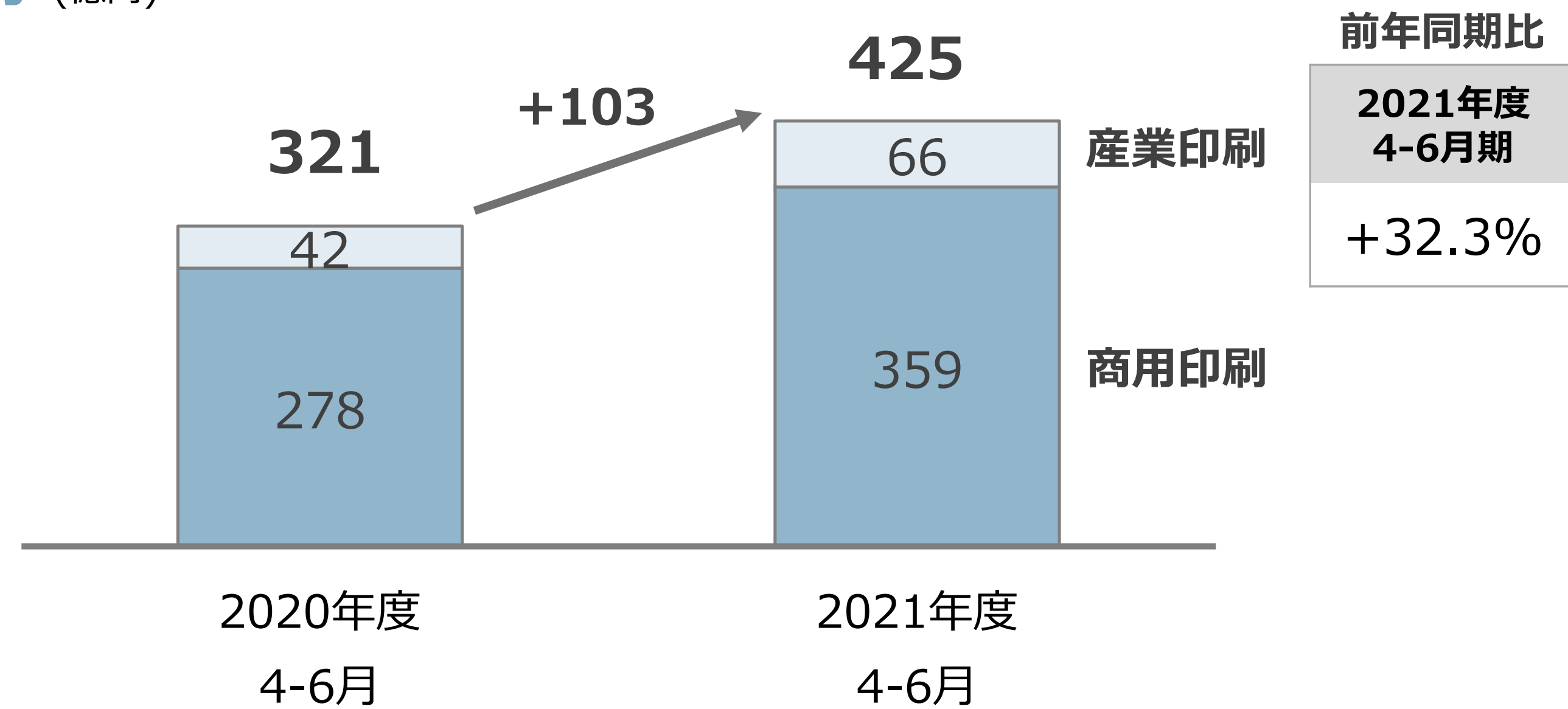
売上ヒートマップ (国・地域別、2019年度同月比)



グラフィックコミュニケーションズ

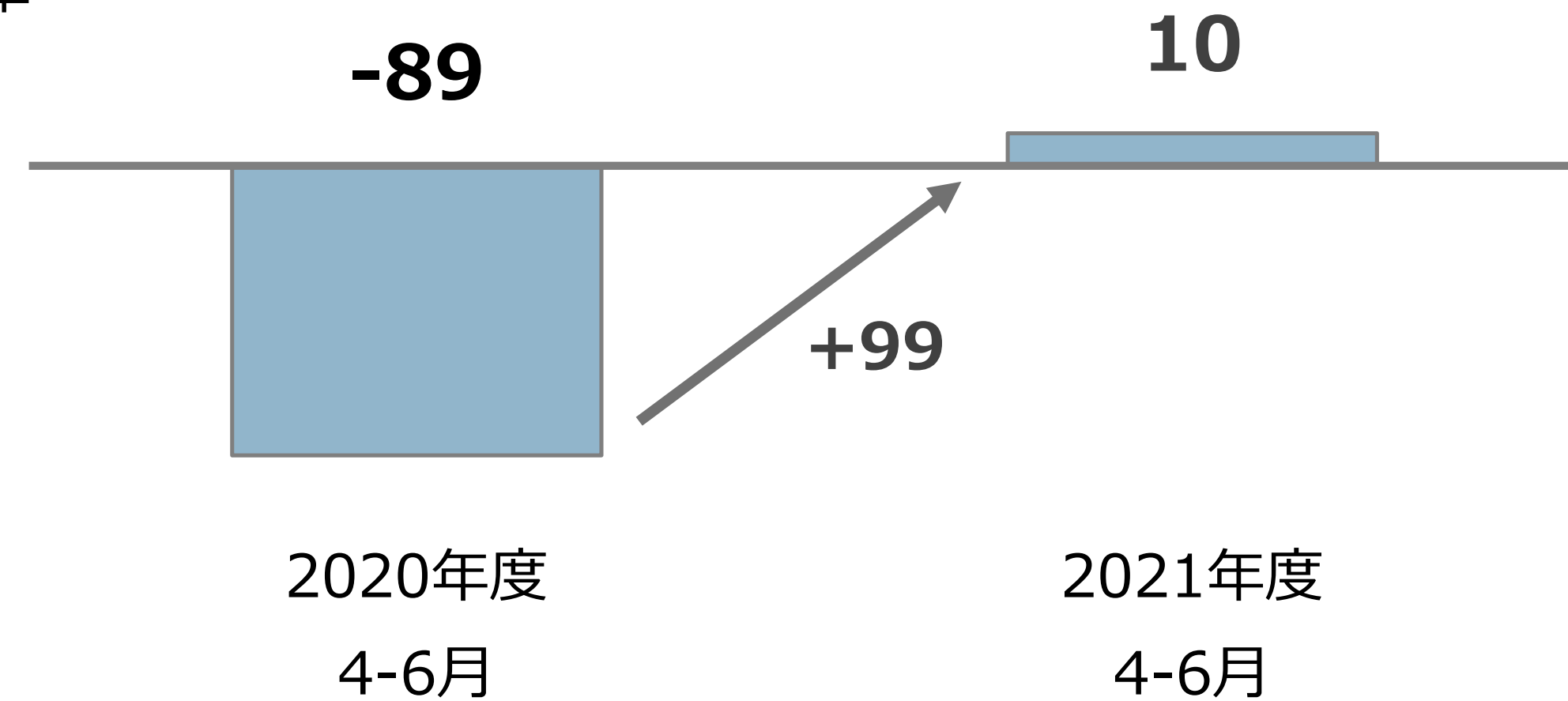
商用印刷のノンハード回復・原価低減による体質強化により、赤字計画に対して黒字スタート

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

営業利益率



4-6月期 概況

- 米国回復の兆し、IJヘッドの成長により増収
(巣ごもり需要と事業の再開のための投資開始)
欧州は感染再拡大で足踏み
- 開発・生産のデジタルマニュファクチャリングによる自動化、サービス活動の効率化による原価低減は順調に進捗
- 営業利益
年度見通し-35億円に対し4-6月期は黒字化し計画達成

*為替影響除く

CP売上 前年同期比*	2020年度				2021年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月(FY19比)
ハード	-39%	-28%	-33%	-25%	+18%(-27%)
ノンハード	-34%	-20%	-16%	-15%	+29%(-14%)
米州	66%	71%	73%	71%	124%(77%)
欧州	56%	78%	77%	84%	133%(74%)
日本	85%	101%	91%	97%	109%(98%)

CPノンハード 売上19年度比*	2020年度				2021年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
企業内印刷	-36%	-23%	-22%	-21%	-20%
印刷業	-31%	-18%	-11%	-11%	-10%

グラフィックコミュニケーションズ<事業別>

【商用印刷】

- **ハード**：米国投資意欲回復と欧州ディーラー開拓により改善傾向
印刷業向け：アフターコロナに向けた事業投資の検討開始
印刷業者のデジタル化を加速する新製品(Pro Z75)開発
企業内：FY20発売のPro C5300シリーズが好調 (台数前年比121%)
- **ノンハード**：前年比+29%(2019年度比85%)で推移(想定通り)
印刷業向け：印刷業は巣ごもり需要の継続
企業内：感染拡大でオフィス回帰が進まず、回復遅れ



Pro Z75 (2022年発売予定)

- ・ 世界初の水性IJによるB2自動両面印刷での高生産性
- ・ オフセットに迫る画像品質
- ・ 水性インクによる低ランニングコストと環境負荷リスクの低減



Pro C5300 Series

厚紙、凹凸紙、長尺用紙対応など
上位機種に匹敵するスペックを備えながら
圧倒的なコストパフォーマンスを実現

【産業印刷】

- **コンポーネント (IJヘッド)**
中国に加え、米州でもワクチン接種率向上に伴い
サイングラフィック等の需要が回復 (売上前年比156%)
- **産業プリンタ (テキスタイルプリンタ)**
eコマース事業者のTシャツ印刷需要により好調持続 (売上前年比184%)

MHシリーズ(メタル積層ヘッド)

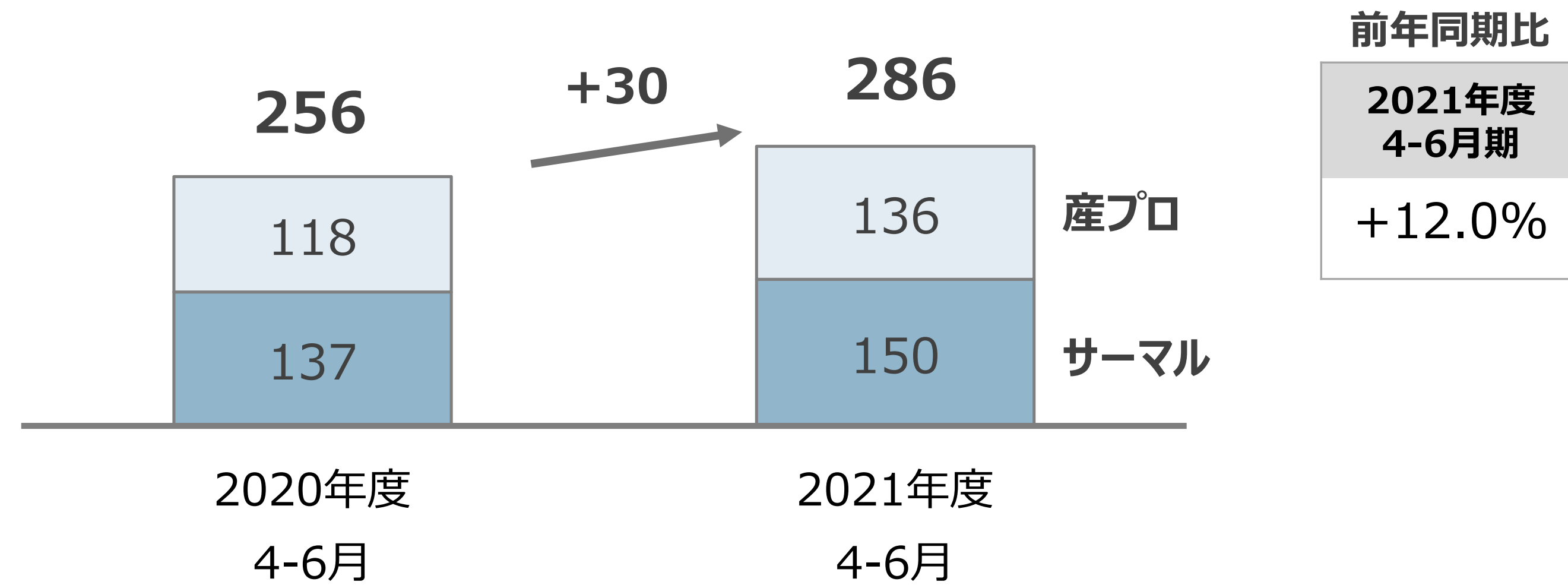


- ・ リコー独自のステンレス接合技術によるインク対応力、高耐久性が強み
- ・ UVインク、水性インク共に対応可能で
サイングラフィックス、テキスタイルなど幅広い用途で活用可能

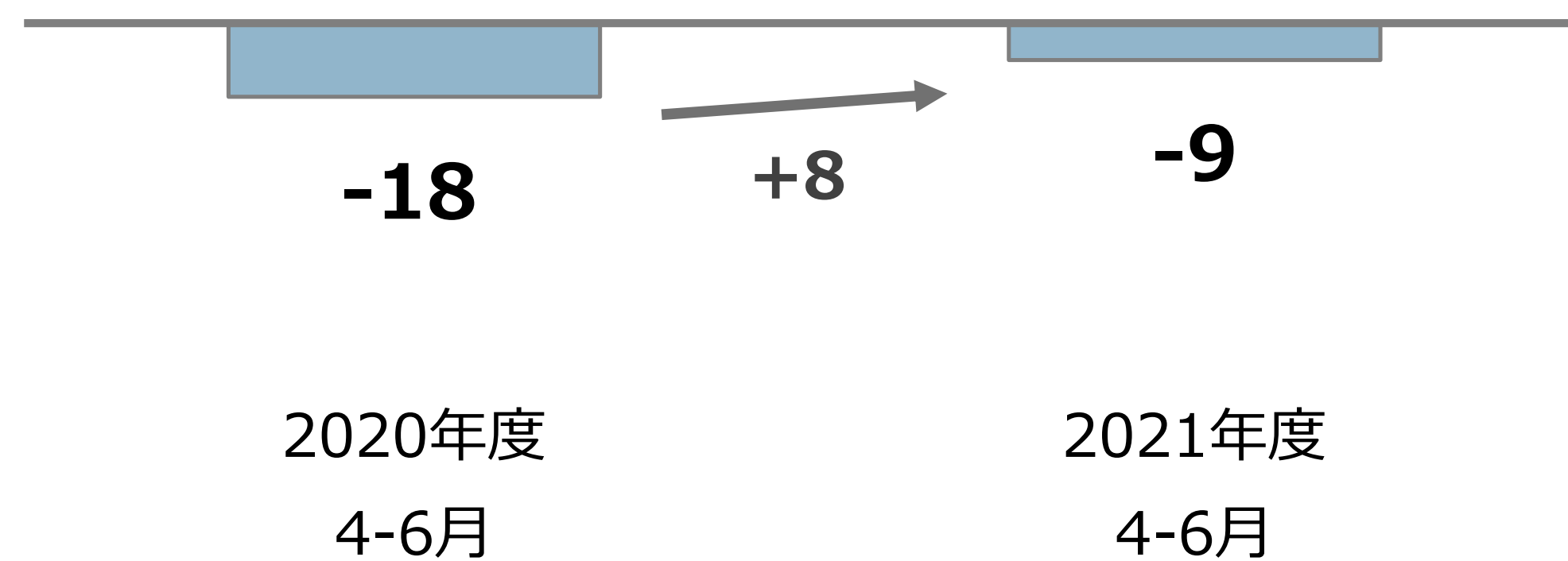
インダストリアルソリューションズ

サーマル・産プロが堅調に回復、増収・利益改善(計画通り)

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



当年度から経費配賦ルールを変更、前年同期について遡及適用
⇒Q1は赤字計画

4-6月期 概況

- **サーマル** 日本：剥離紙レスラベル堅調
米国：エアライン需要活性化、物流需要拡大
欧州：仏 新ライン新設(6月)
- **産プロ*** オプティカル事業：
中国でのプロジェクト用途堅調
自動車関連：部品不足により生産に影響

今後の取組み

- **サーマル** 米国：ワクチン接種により経済再開需要の刈取り
欧州：生産ライン稼働による取引の拡大
物流など大口受注への対応
原材料市況変動に対する原価改善
- **産プロ*** オプティカル事業：
自動車関連で部品充足による販売の拡大
新規用途開拓
生産プロセス効率化による原価改善

オプティカル事業 製品



車載用ステレオカメラ



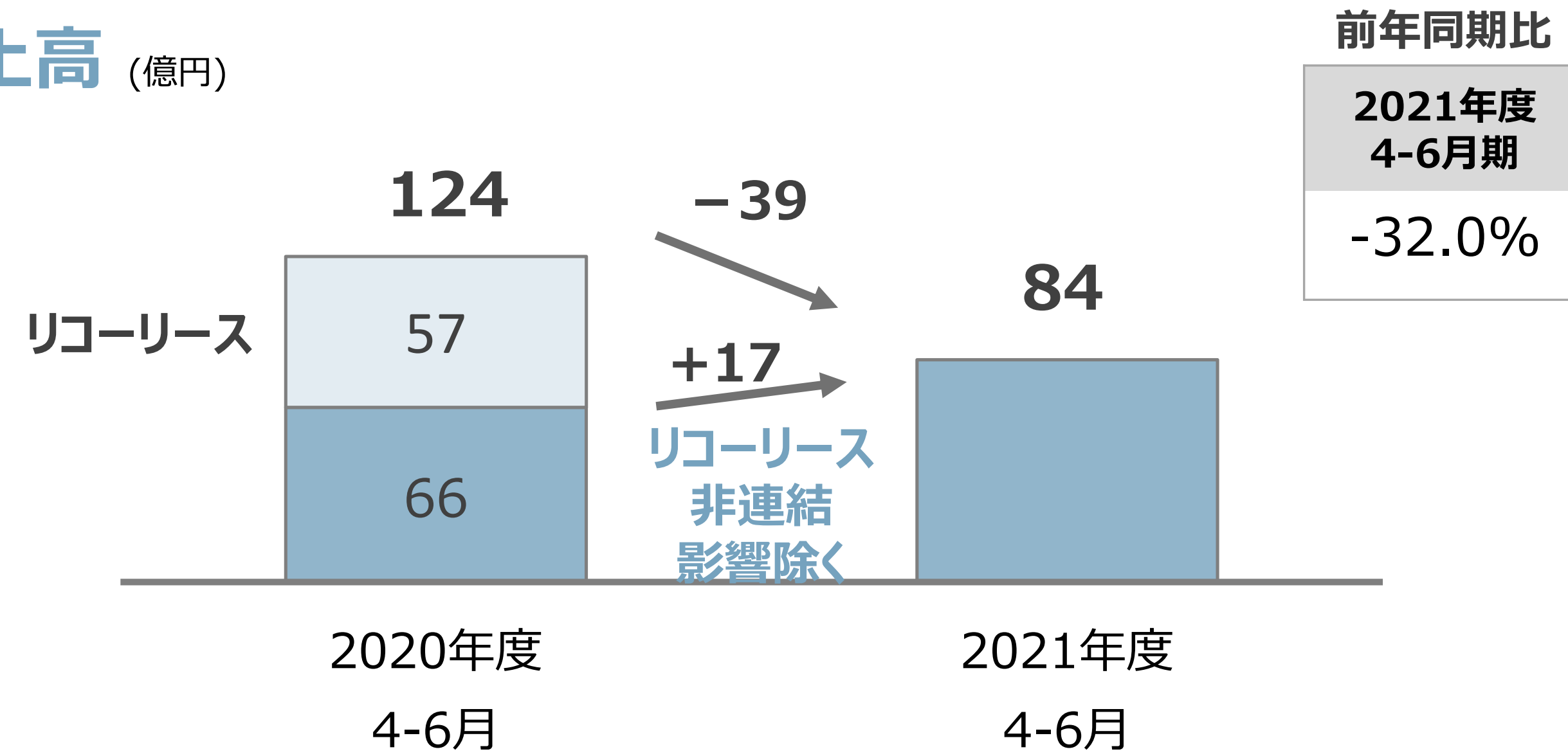
プロジェクターユニット
(レンズ)

* 産業プロダクツ事業：オプティカル事業(車載用カメラ、プロジェクターユニットなど)、
エレクトロニクス事業(産業用コントローラなど)、精密部品事業など

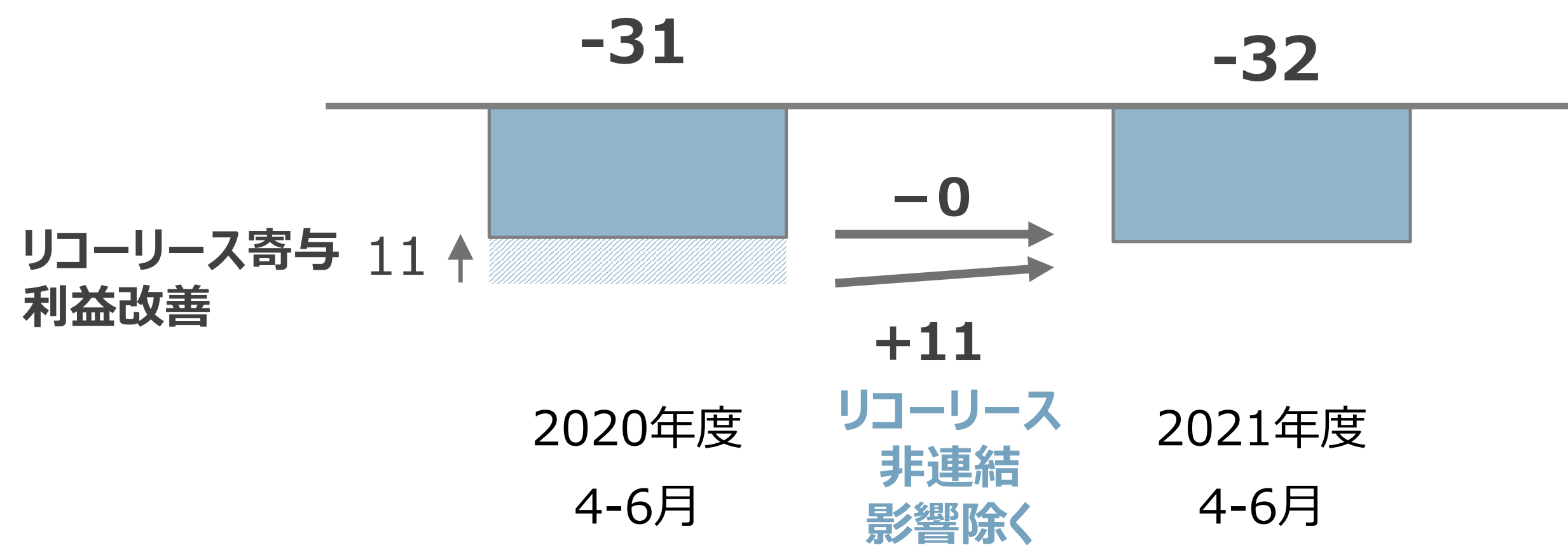
その他

リース事業非連結化影響を除くと実質増収増益
カメラ新製品が好調

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

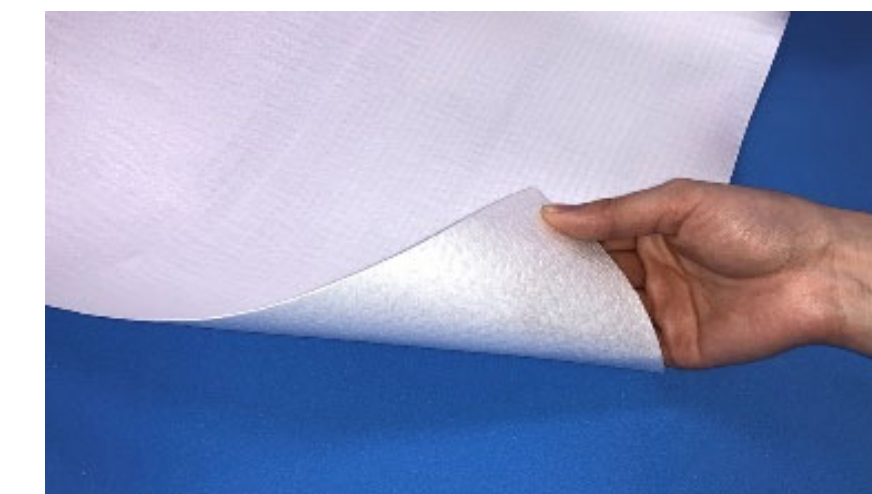


4-6月期 概況

- SV* 巣ごもりで360°カメラクラウドサービス好調(継続)
- カメラ 新製品好調で大幅に増収増益

→ 新規事業への投資によりセグメントとしては赤字

主な新規事業



植物由来の新素材PLA iR

独自の発泡技術でしなやかさと強さを実現。脱炭素社会の実現に貢献



リチウムイオン二次電池 製造ソリューション

世界初、インクジェットによる二次電池。多様な形状のウェアラブルデバイスを可能に



社会インフラ向け 点検サービス

被写界深度を測定するカメラ技術がはたらく人を危険な高所作業から解放

* Smart Vision 事業

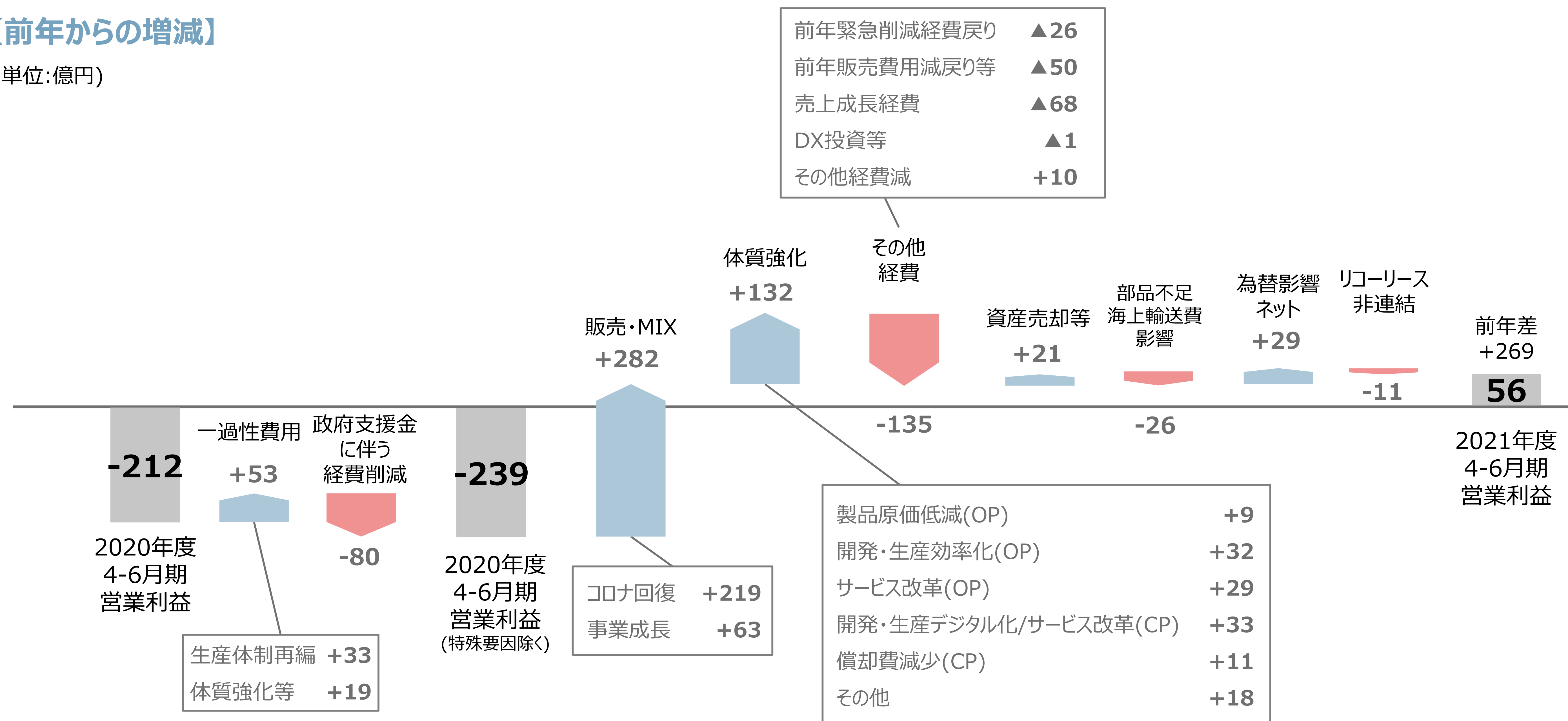
要因別営業利益

コロナ回復、事業成長、体質強化により黒字転換。

感染再拡大によりコロナ(ノンハード)回復が想定より遅れ、事業成長、体質強化は順調に進捗
部品不足・海上輸送費増加によりコストが増加。

【前年からの増減】

(単位:億円)



主要施策のKPI

主要施策は概ね順調に進捗。ノンハードと製品原価低減が若干遅れ

FY20→FY21 営業利益増減	分野		KPI	FY20実績	FY21見通し	4-6月期実績
①コロナ回復 +752億円 ③リスク ▲247億円	OP	ハード 売上従来比(コロナ影響除くFY19比)	売上	Q4 : 82%	FY21通期 : 89% (リスク - 5%)	○ 85%
		ノンハード 売上従来比(コロナ影響除くFY19比)	売上	Q4 : 81%	FY21通期 : 85% (リスク - 5%)	△ 79%
	CP	企業内印刷向け ノンハード 売上従来比(FY19比)	売上	75%	FY21通期 : 85%	○ 80%
		印刷業向け ノンハード 売上従来比(FY19比)	売上	73%	FY21通期 : 95%	○ 90%
②事業成長 +411億円	OS	スクラムパッケージ	顧客比率 販売本数	10% 68,000本	15% 100,000本	○ 11% ○ 18,641本
		欧州買収企業分売上	売上		125% (FY20比)	◎ 136% (FY20比)
	CP	【企業内印刷】 欧米大手ディーラー獲得	ディーラー数	36社	46社	○ 44社
		【印刷業向け】 欧米大手商用印刷 顧客獲得	顧客数	81社	105社	○*
④製品原価低減 +64億円	OP	部品共通化による現行機コストダウン 生産自動化による直労コストダウン 仕入先共同原価改善による新型機コストダウン	直接原価		現行機 -2%/年 低減	△*
⑤開発・生産効率化 +98億円	OP	設計業務デジタル化による開発効率向上 DMプロセス改善と遠隔生産管理による間接人員削減 製品特性に合わせた生産拠点集約・再編	開発工数 間接人員数 生産拠点数	-11% 18拠点	-14% (FY20比) -16% 15拠点	○* 16拠点
⑥サービス改革 +120億円	OP	サービス工数低減機のMIF浸透	機種比率	38%	49%	○ 41%
		CEのマルチスキル化	専属CE削減		- 9% (FY20比)	○ -5% (FY20比)

◎ : 計画を大きく上回っている ○ : 計画通り △ : やや計画を下回っている* 実績値は年度で開示

2021年度第1四半期決算 <連結財政状態計算書>

総資産は営業債権等の回収により525億円減少。資本は自己株式取得(252億円)、配当により圧縮。

資産の部

(単位:億円)	2021年 6月末	21/03末比 増減額	
流動資産	10,079	-508	
現金及び預金	3,289	-61	
営業債権及びその他の債権	3,422	-499	年度末債権の減少
その他の金融資産	915	-13	
棚卸資産	1,938	+17	
その他の流動資産	514	+47	
非流動資産	8,274	-16	
有形固定資産	1,881	-38	
使用権資産	615	-21	
のれん及び無形資産	2,312	+57	
その他の金融資産	1,323	-37	
その他の非流動資産	2,141	+22	
資産合計	18,353	-525	

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2021年 6月末	21/03末比 増減額	
流動負債	6,486	-88	
社債及び借入金	1,018	+191	社債及び借入金の長短振替による増加
営業債務及びその他の債務	2,522	-349	年度末債務の減少
リース負債	235	-19	
その他の流動負債	2,710	+89	
非流動負債	2,837	-227	
社債及び借入金	1,203	-192	社債及び借入金の長短振替による減少
リース負債	457	-9	
退職給付に係る負債	682	-22	
その他の非流動負債	493	-2	
負債合計	9,324	-315	
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,993	-209	自己株式取得による減少等
非支配持分	36	+0	
資本合計	9,029	-209	
負債及び資本合計	18,353	-525	
有利子負債合計	2,222	-1	

(参考) 期末日為替レート: US\$ 1 = ¥ 110.58 (-0.13)
EURO 1 = ¥ 131.58 (+1.78)

(21/03末比増減)

2021年度第1四半期決算 <連結キャッシュフロー計算書>

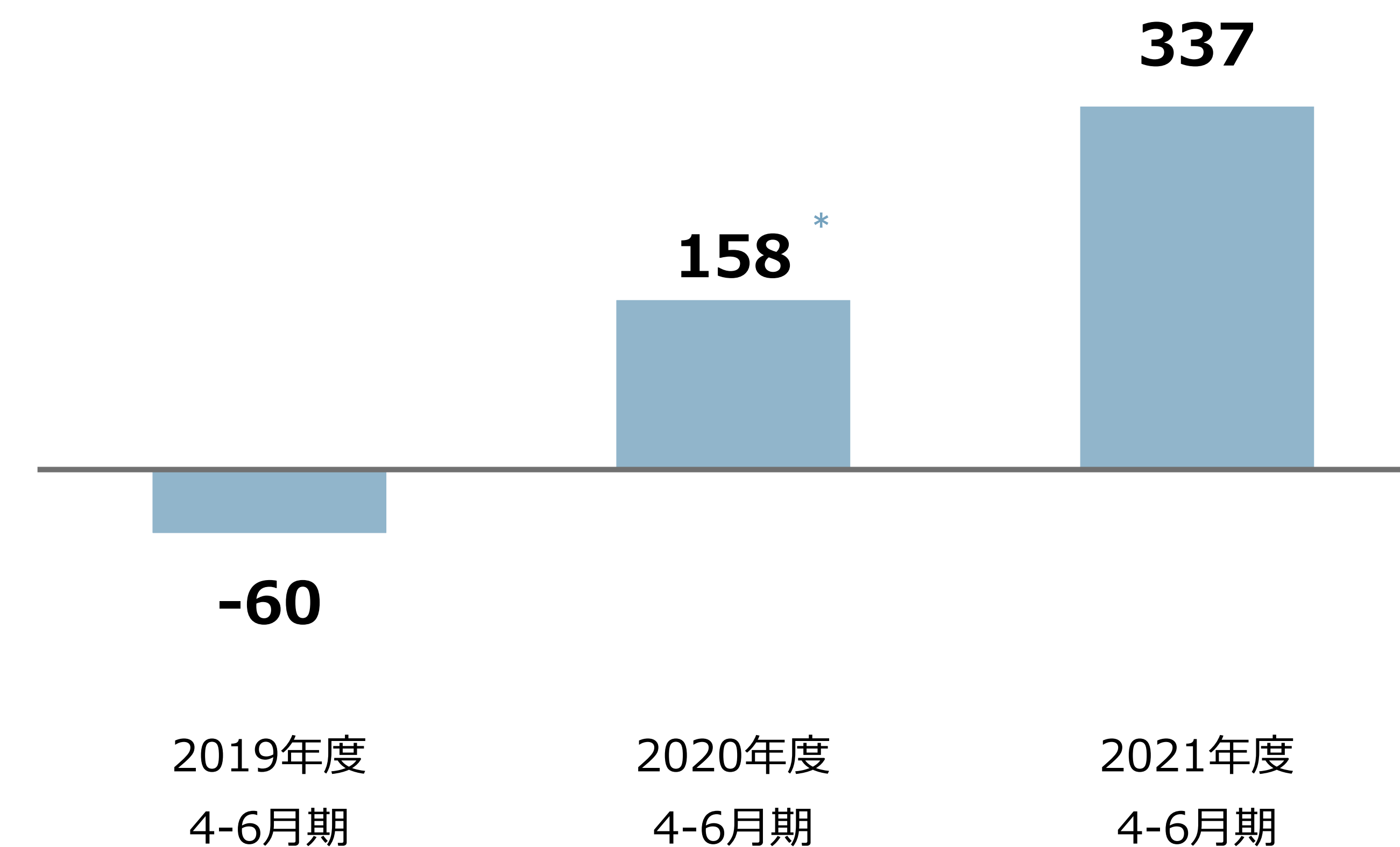
当期利益の増加によりフリーキャッシュフローが増加

(単位:億円)

	2020年度 4-6月	2021年度 4-6月
当期利益	-186	48
減価償却費	265	234
その他の営業活動	195	195
営業活動によるキャッシュフロー	273	478
有形固定資産の取得及び売却	-119	-42
事業の買収	-14	-22
その他の投資活動	19	-75
投資活動によるキャッシュフロー	-114	-140
有利子負債*の純増減	576	-34
支払配当金	-94	-53
自己株式の取得	0	-252
その他の財務活動	-77	-89
財務活動によるキャッシュフロー	404	-430
換算レートの変動に伴う影響額	-0	6
現金及び現金同等物の純増減額	563	-86
現金及び現金同等物期末残高	3,200	3,216
フリーキャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	158	337

*有利子負債：社債及び借入金

フリーキャッシュフロー推移 (単位:億円)



* リコーリース株式譲渡+78億含む
(リコーリース株式売却+368-リコーリース保有現金289)

主な取り組み実績(2020年度～)

- 2020年 4月 「サステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結
- 8月 Call to Actionへの賛同 (生物多様性への行動喚起)
- 9月 環境省「脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」にリコーの提案が採択
- 11月 「30% Club Japan」に加盟
- 2021年 3月 再生可能エネルギー使用率の2030年度目標を30%から50%に引き上げ
独自の再エネ電力総合評価制度を導入、
本社事業所の使用電力 2021年度より100%再エネ化実現
- 4月 「リコーグループ人権方針」を公開
- 6月 みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」の融資契約を締結
みずほリサーチ&テクノロジーズの環境評価モデル 最高ランクAA
- 7月 ESG目標 2020年度実績を公表
法務省主催「Myじんけん宣言」プロジェクトへ参加

今後の取り組み

7～9月期 統合報告書 2021 / ESGデータブック 発行
TCFDレポート発行(当社初)

順次 人権デューデリジェンスの実施
→自社生産拠点・サプライヤーから展開し、情報開示

主な外部評価

- 2020年 9月 RE100リーダーシップ・アワードの最終選考企業に選出
- 11月 「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」
構成銘柄に選定
「日経SDGs経営大賞」で「大賞」を受賞
- 12月 CDPから最高評価の「気候変動Aリスト」企業に認定
- 2021年 1月 日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」において最高位の会長賞受賞
- 2月 CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」において最高評価の「A」を獲得
- 3月 「健康経営優良法人2021 ホワイト500」にリコーグループ5社が認定
リコー、リコーリース、リコージャパン、リコーテクノロジーズ、リコーITソリューションズ
「2021 J-Win ダイバーシティ・アワード」で「準大賞」を受賞
EcoVadis 社によるサプライヤー向け調査において「ゴールド」評価を獲得
- 6月 経済産業省が定める「DX認定」を取得
- 7月 「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Index」、
及び「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に継続選定

トピックス：オフィスサービスの主な外部・パートナー評価

- 2020年 11月 **日本** リコージャパン、**J.D. パワー社**の顧客満足度調査2分野で**6年連続第1位**の評価
2020年ITソリューションプロバイダー顧客満足度調査の 独立系/ユーザー系/事務機器系SIer セグメント 及び
2020年IT機器保守サービス顧客満足度調査<サーバー機編> の2分野
- 12月 **米州** Ricoh USA、**ChannelE2E社 Top250 Public Cloud MSPs List for 2020**にランクイン
- 2021年 2月 **米州** Ricoh USA、「**The Cloud Awards**」の**Best Hosting Provider**に選出
SaaS型クラウドサービスの卓越性と革新性を表彰する国際的なプログラム
- 3月 **欧州** Ricoh Europeが**3年連続**、
Gartner社 Magic Quadrant Workplace Managed Services, Europeに選出
- 4月 **米州** Ricoh USAが**初めて**、
Gartner社 Magic Quadrant Workplace Managed Services, North Americaに選出
- 日本** リコージャパン、「**CYBOZU AWARD 2021**」優秀賞及びエリア賞3部門を受賞
2020年度における年間販売金額において多大な功績をあげたパートナーとして評価
- 5月 **米州** Ricoh USA、**ChannelE2E社 Top100 Vertical MSP**にランクイン
全体15位、 Legal部門で2位
- 欧州** Ricoh Europeが**Verdantix社**の
「**Green Quadrant Workplace System Integrators**」において「**Specialists**」にポジション
オフィススペースの管理を行うワークプレイスソリューション「Ricoh Spaces」で高い評価
- 7月 **日本** リコージャパン、**マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2021**を受賞
中堅中小企業のワークプレイス変革をサポートする事業で、大幅かつ持続可能な成長を遂げたパートナーに贈られる
Modern Workplace for SMBアワードを受賞
- 日本** リコージャパン、「**TREND MICRO Partner Award 2020**」SaaSセキュリティ部門を受賞

2021年度通期見通しと施策

2021年度見通し <主要指標>

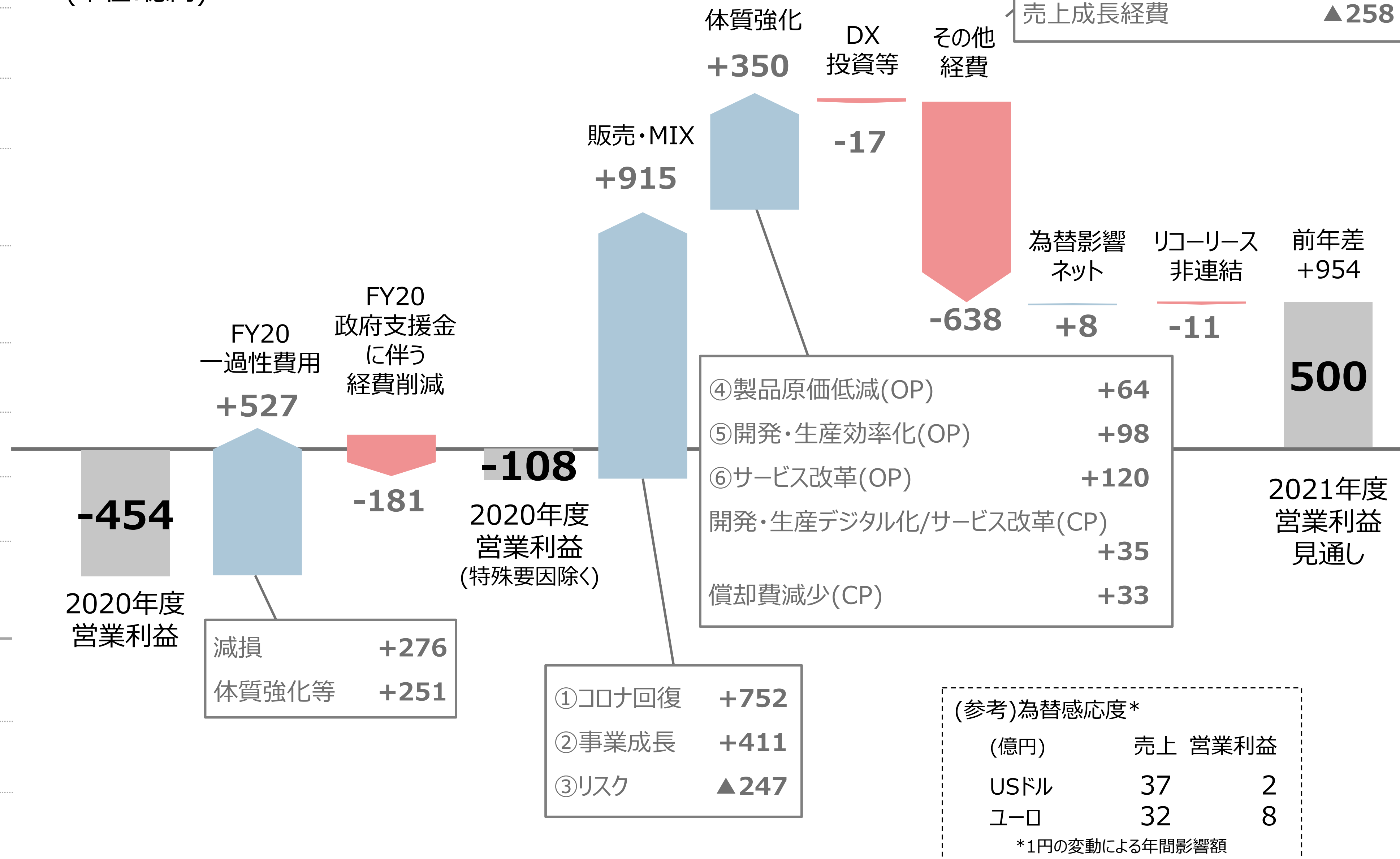
期初見通し継続
(期初数値再掲)



	2021年度見通し	前年比
売上高	19,100 億円	+13.6%
売上総利益	6,614億円	+15.6%
販管費等	6,114億円	-1.0%
営業利益	500 億円	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	354億円	—
EPS	52.52 円	
ROE	4%以上	
ROIC	3%以上	
期中平均 為替レート	1USDドル 117-□	105.00円 125.00円 -1.05円 +1.30円
研究開発投資	900億円	-3億円
設備投資(有形固定資産)	430億円	+8億円
減価償却費(有形固定資産)	440億円	-13億円

【前年からの増減】

(単位:億円)

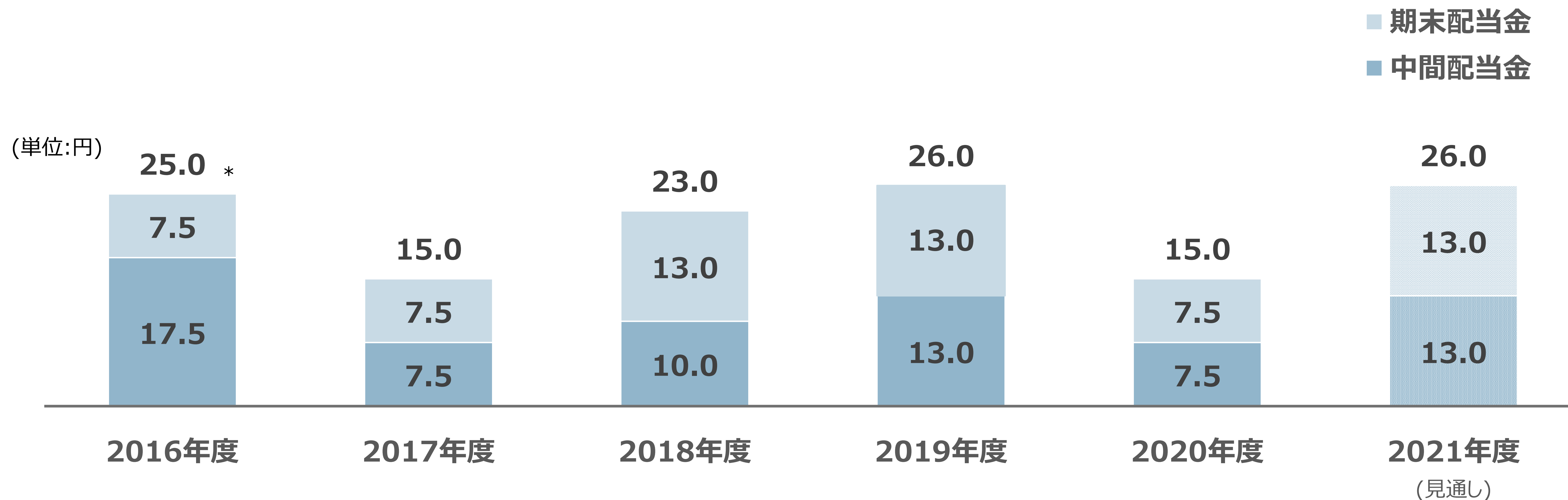


資本政策：株主還元

2021年度配当：13円+13円=26円(総還元性向49.5%) 期初見通し継続

自社株買い1,000億円継続実施(7月末時点進捗約45%と順調)

～キャッシュフロー創出と投資・運転資本の状況を鑑み、安定的かつ継続的な増配～



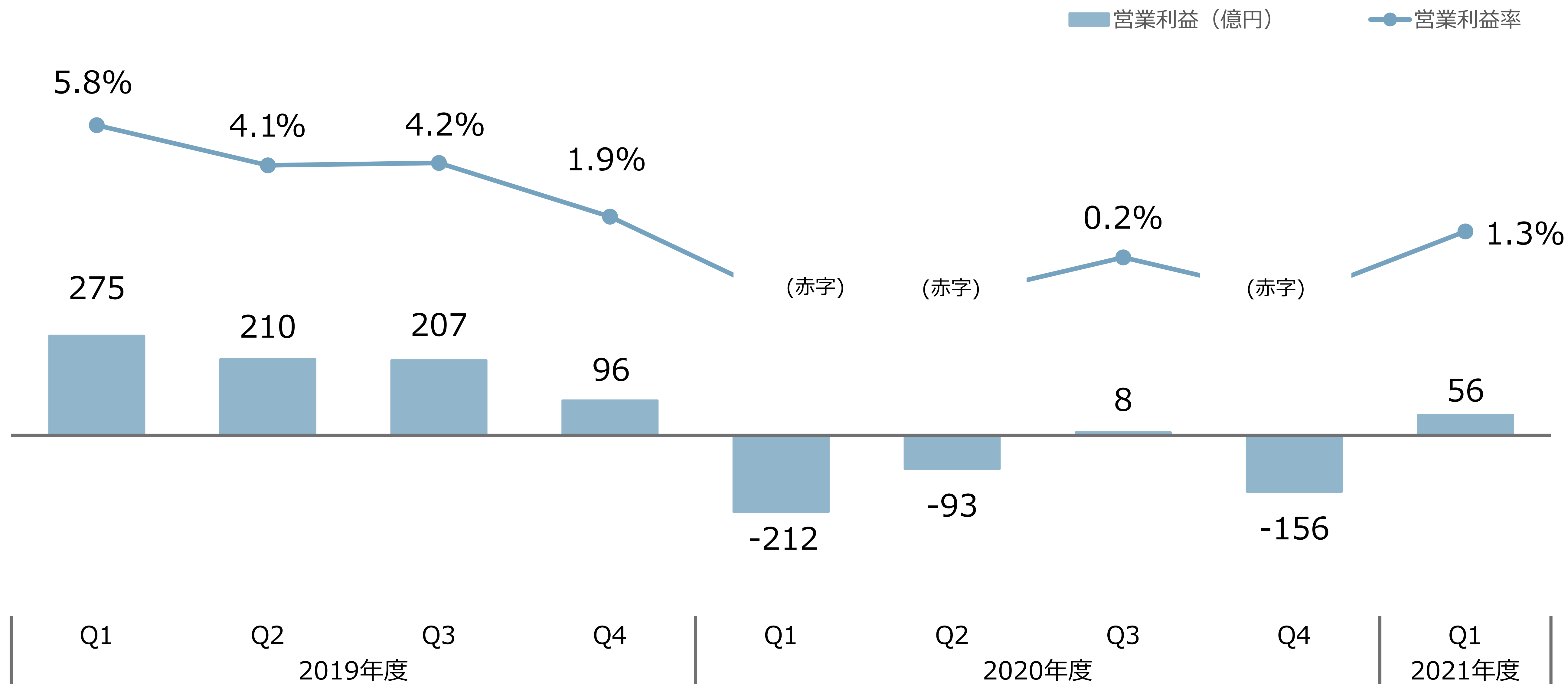
* 創立80周年記念配当除く

2021年度4-6月期決算 <サマリー>

業績概況	<ul style="list-style-type: none">● コロナ回復・事業成長・体質強化により2桁増収、200億円超の増益(黒字転換)● 感染再拡大で前年10-12月並みに推移(想定内)。部品不足、海上輸送費等でコストが増加
4-6月期 (事業別)	<ul style="list-style-type: none">● デジタルサービス： オフィスサービスの好調継続、オフィスプリンティングが前年7-9月並みに推移し増収、黒字転換 半導体などの部品不足、海上輸送費上昇が利益圧迫も利益計画はほぼ達成● デジタルプロダクツ： ハード販売の増加に加え、体質強化により増収増益。体質強化の施策は順調に進捗● グラフィックコミュニケーションズ： 商用印刷のノンハード回復、生産・開発・サービスの原価低減施策が順調に推移し黒字転換● インダストリアルソリューションズ： サーマルの需要回復、自動車・プロジェクト用途のオプティカルが堅調に回復し、増収・利益改善
2021年度 見通し	<ul style="list-style-type: none">● ワクチン接種率の進展に伴い、下期より先進国中心に回復を想定● 部品不足、海上輸送費などの影響が懸念されるが、見通しは据え置き
株主還元	<ul style="list-style-type: none">● 2021年度年間配当26.0円/株(総還元性向49.5%)は変更なし● 1,000億円自社株買いの継続

補足資料

四半期営業利益推移



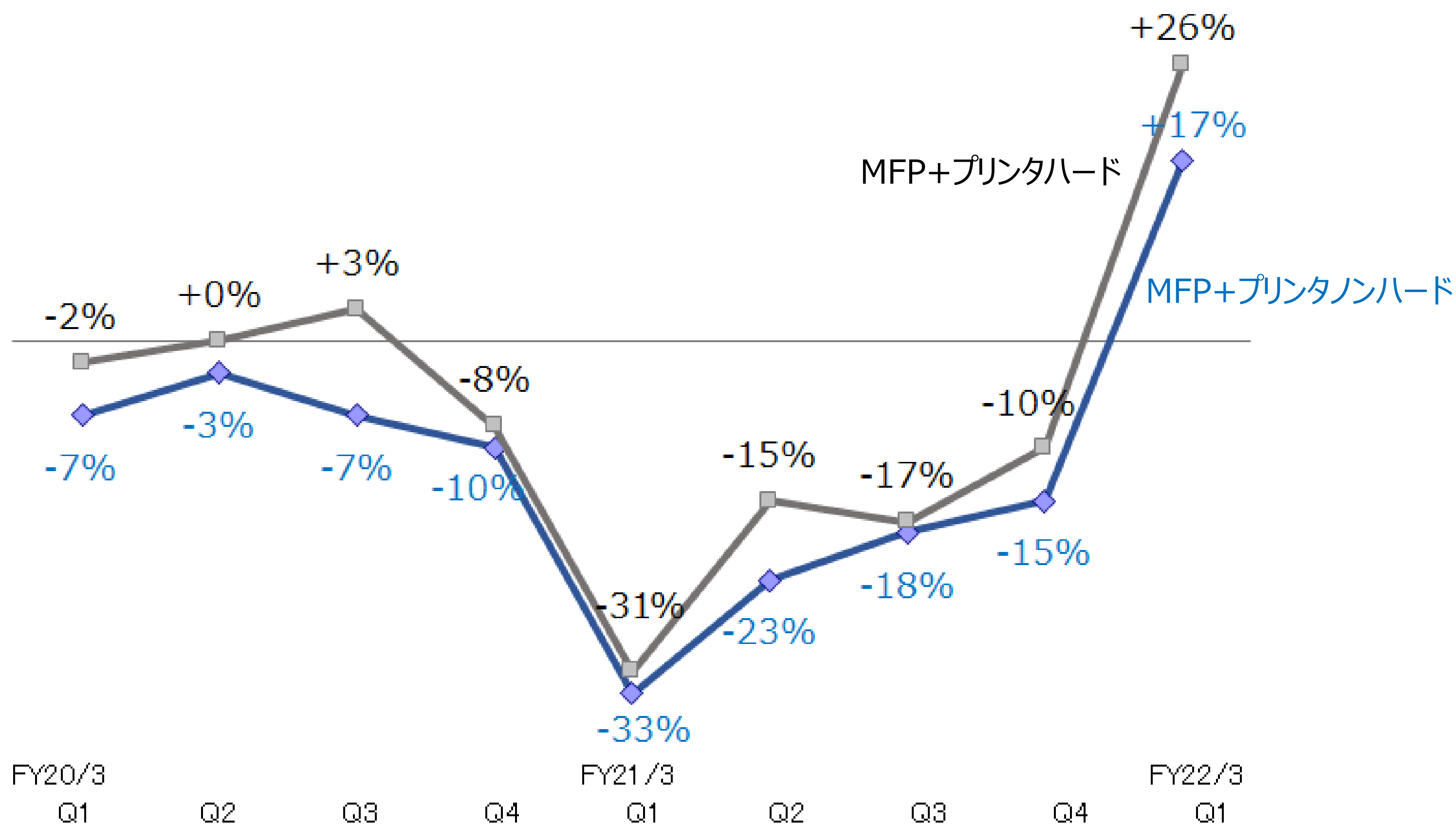
オフィスプリンティング関連指標 <ハード・ノンハード状況>

◆MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高 前年同期比(為替影響除く)

FY2021 Q1 売上高 前年比	ハード	ノンハード
国内	+15%	+6%
海外	+28%	+30%
MFP計	+25%	+19%
プリンタ計	+48%	+14%
MFP+プリンタ 計	+26%	+17%

◆MFP・プリンタ 販売台数 前年同期比

FY2021 Q1 販売台数 前年比		A3	A4
国内	12%	16%	-31%
海外	22%	29%	8%
MFP計	20%	26%	6%
LP計	42%		



RICOH

imagine. change.